日本銀行 松本支店
BANK OF JAPAN MATSUMOTO BRANCH

長野県の金融経済動向

（2026年11月6日）

【概　況】

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得は改善している。

【前回からの変化】

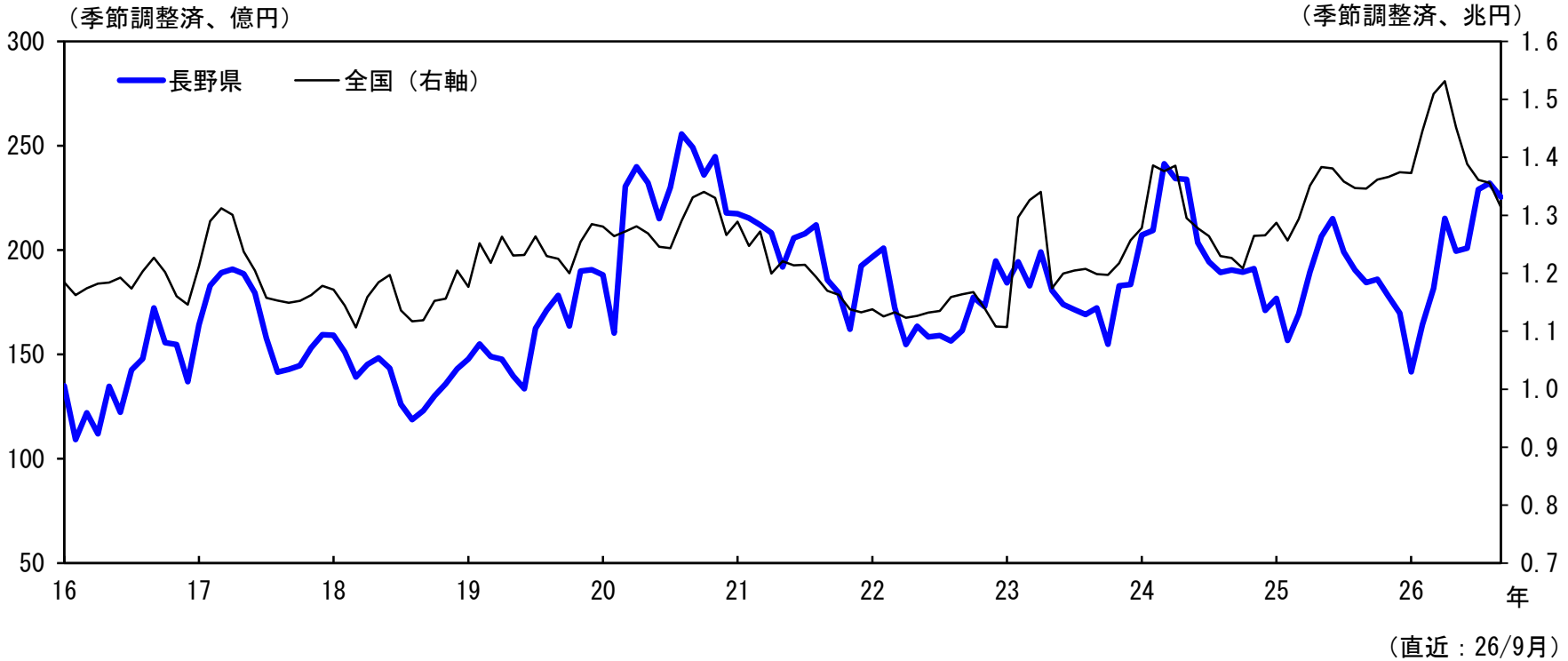
26/10月	26/11月
長野県経済は、緩やかに回復している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は緩やかに増加している。 ・雇用・所得は改善している。	長野県経済は、緩やかに回復している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は緩やかに増加している。 ・雇用・所得は改善している。

１．実体経済

公共投資

公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 公共工事請負金額



（直近：26/9月）

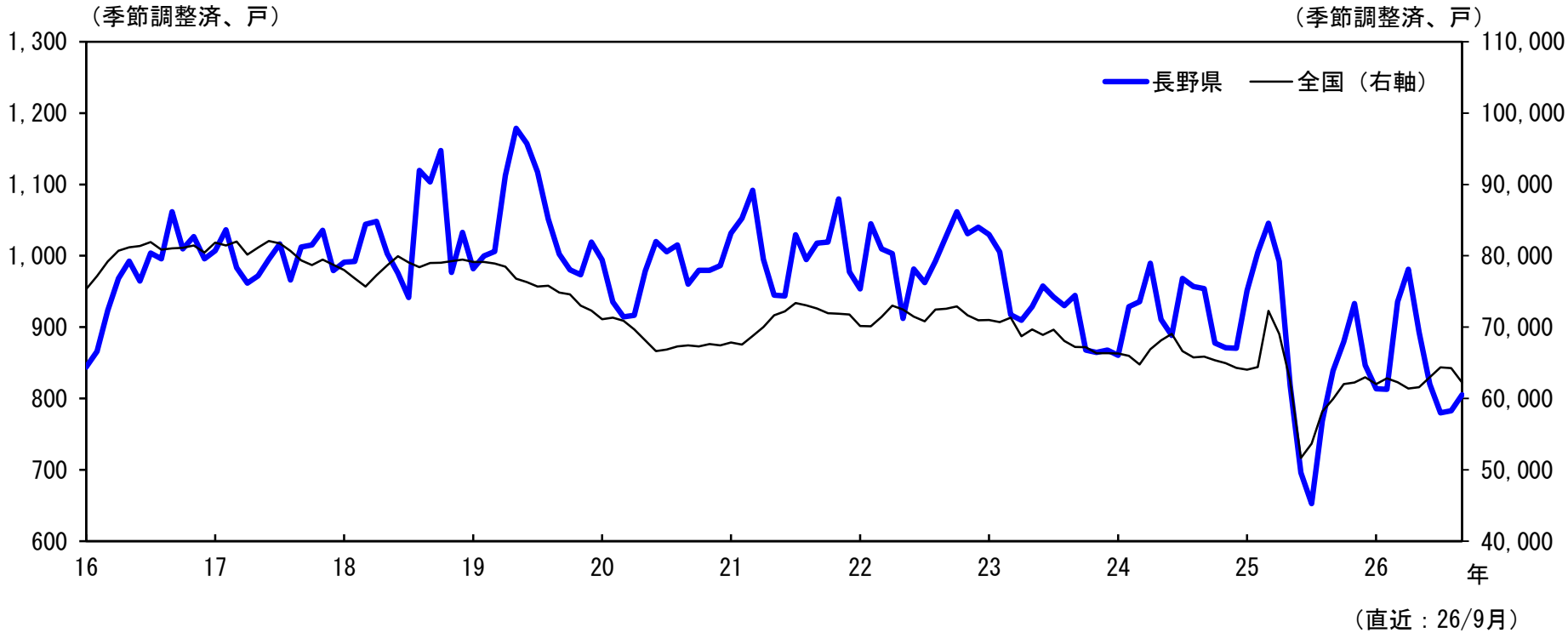
（注）後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
（出所）東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

１．実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 新設住宅着工戸数



（直近：26/9月）

（注）後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
（出所）国土交通省、長野県「建築着工統計」

１．実体経済

設備投資

設備投資は増加している。

設備投資は、26年度は前年度を上回る計画となっている。
輸出は、26年度は前年度を上回る計画となっている。
企業収益は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業	6.3	36.2
非製造業	－ 2.6	0.5
全産業	4.6	29.9

▽ 輸出(売上高)

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業	－ 7.2	5.2

▽ 経常利益

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業	－ 46.3	18.3
非製造業	22.6	－ 7.1
全産業	－ 34.8	10.3

全国

▽ 設備投資額

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業	9.5	8.3
非製造業	9.3	7.3
全産業	9.4	7.6

▽ 輸出(売上高)

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業 <大企業>	1.9	10.3

▽ 経常利益

（前年度比、%）

	25年度	26年度計画
製造業	5.5	11.6
非製造業	8.2	－ 4.5
全産業	7.1	2.2

（出所）日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（26/9月）」

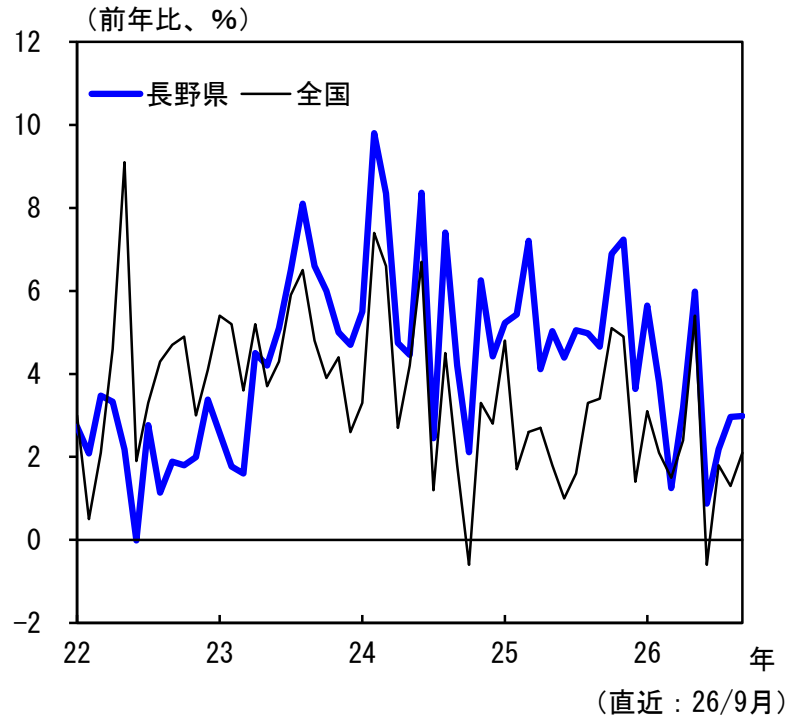
１．実体経済

個人消費

個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

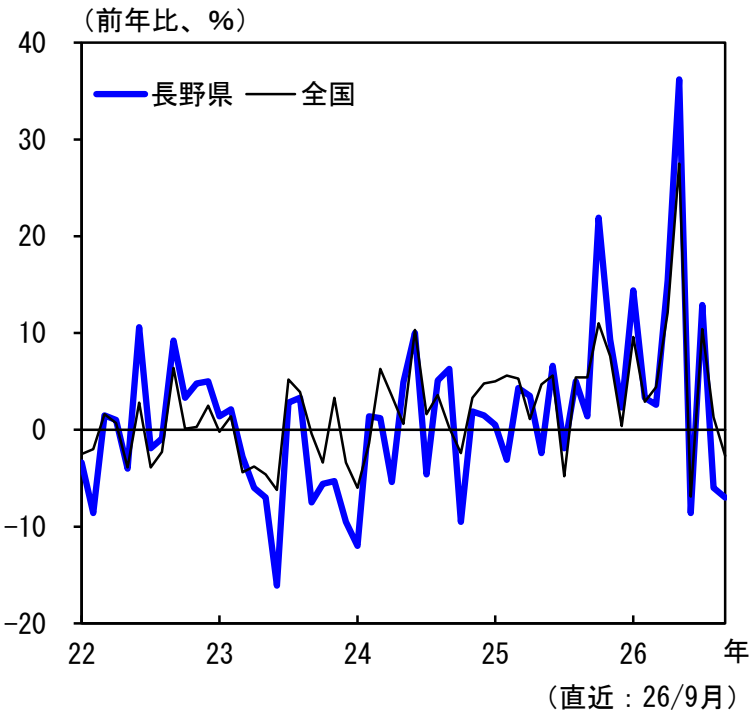
県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ＜店舗調整前＞）は緩やかに増加している。家電販売額、新車登録台数およびサービス消費は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

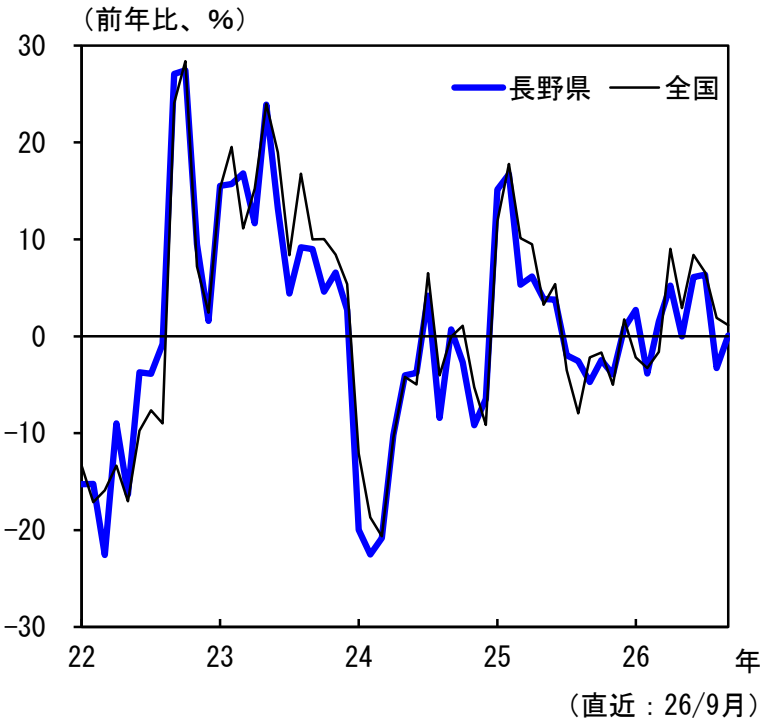


（出所）経済産業省「商業動態統計」

１．実体経済

個人消費

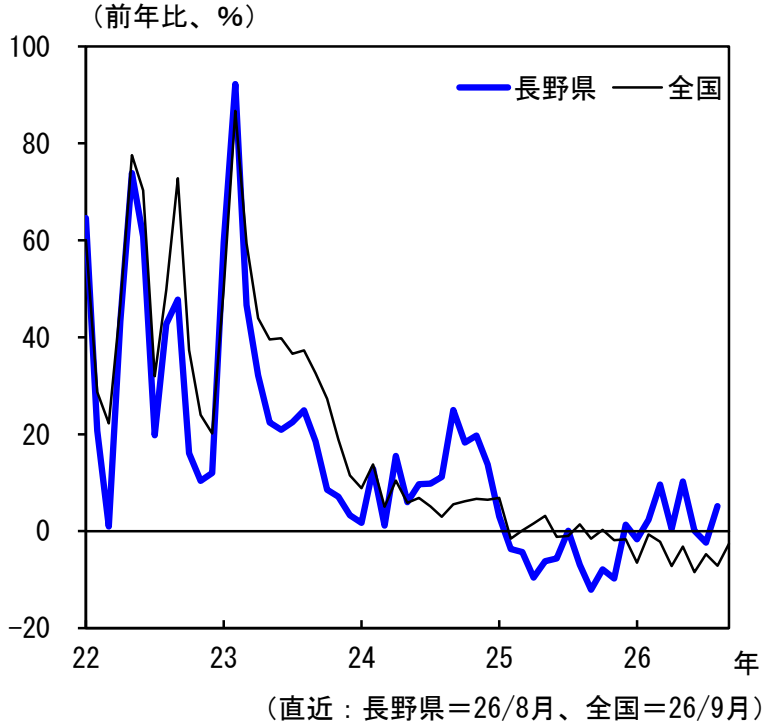
▽ 新車登録台数



（直近：26/9月）

（出所）長野運輸支局「新車新規登録台数」

▽ 延べ宿泊者数



（直近：長野県＝26/8月、全国＝26/9月）

（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

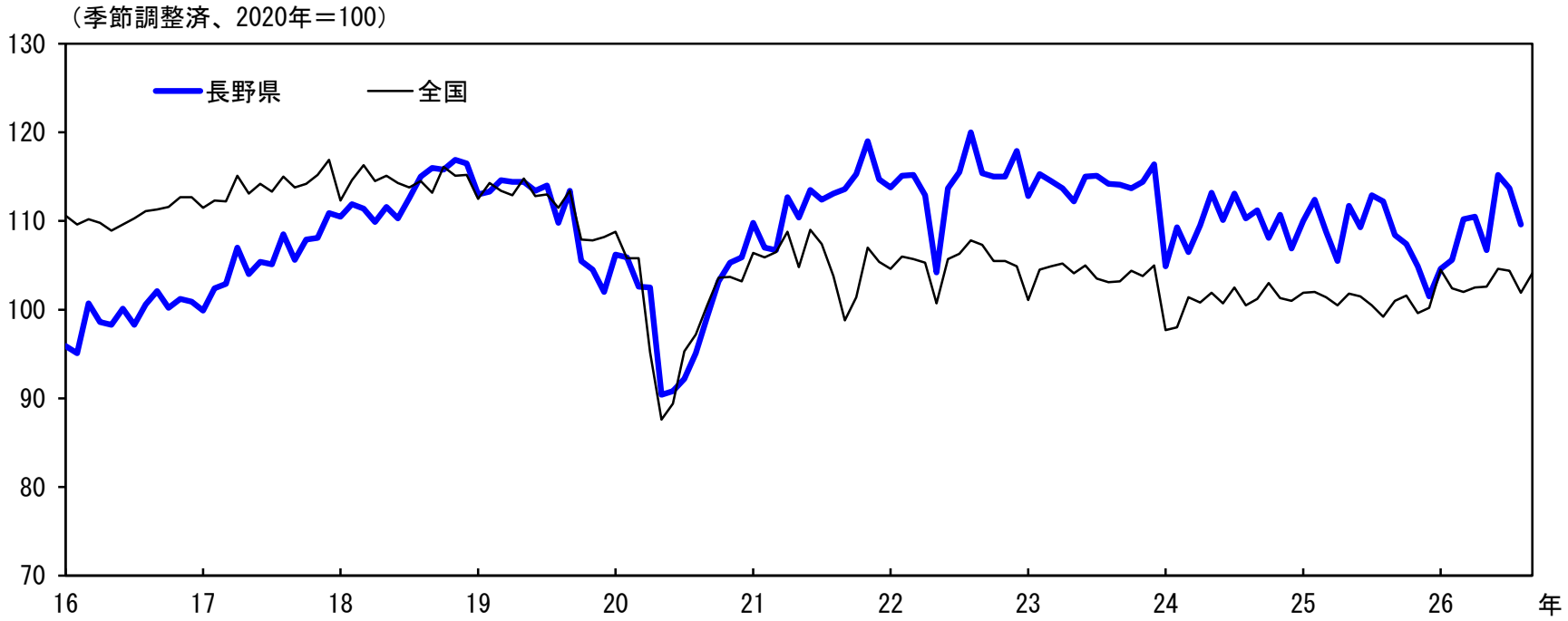
１．実体経済

生産

生産は緩やかに増加している。

半導体関連・電子部品等は緩やかに増加している。自動車関連は一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。機械・同関連部品等をみると、計器は増加している。工作機械、成形機は緩やかに増加している。バルブは横ばい圏内の動きとなっている。飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 鉱工業生産指数



（直近：長野県＝26/8月、全国＝26/9月）

（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

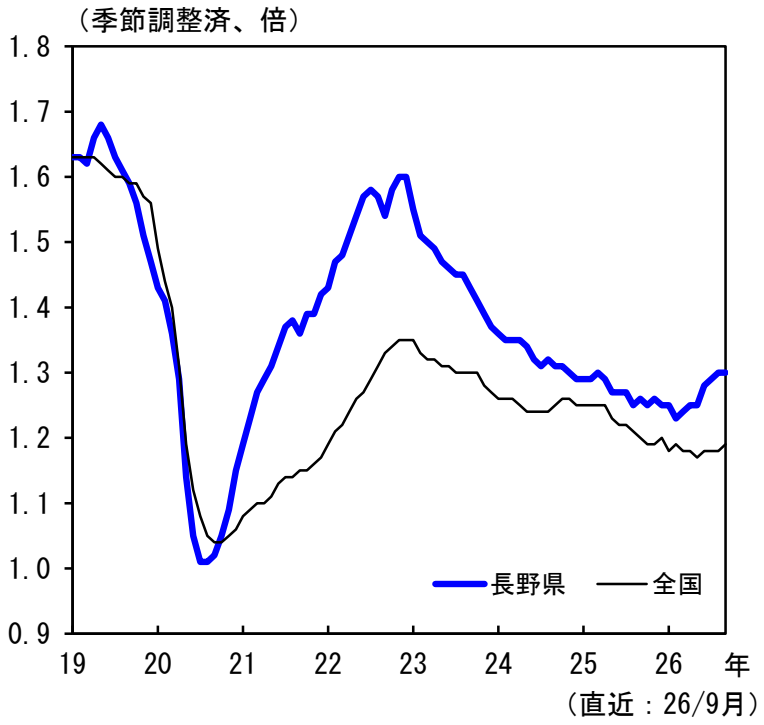
１．実体経済

雇用・所得

雇用・所得は改善している。

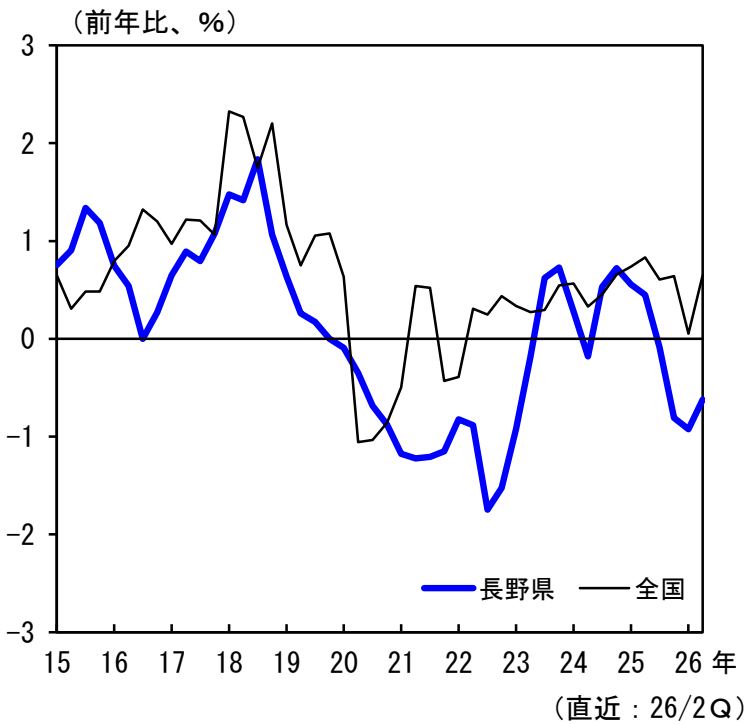
有効求人倍率は、緩やかに上昇している。就業者数は、足もと減少している。所定内給与および賞与は、増加している。

▽ 有効求人倍率



（出所）厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 就業者数

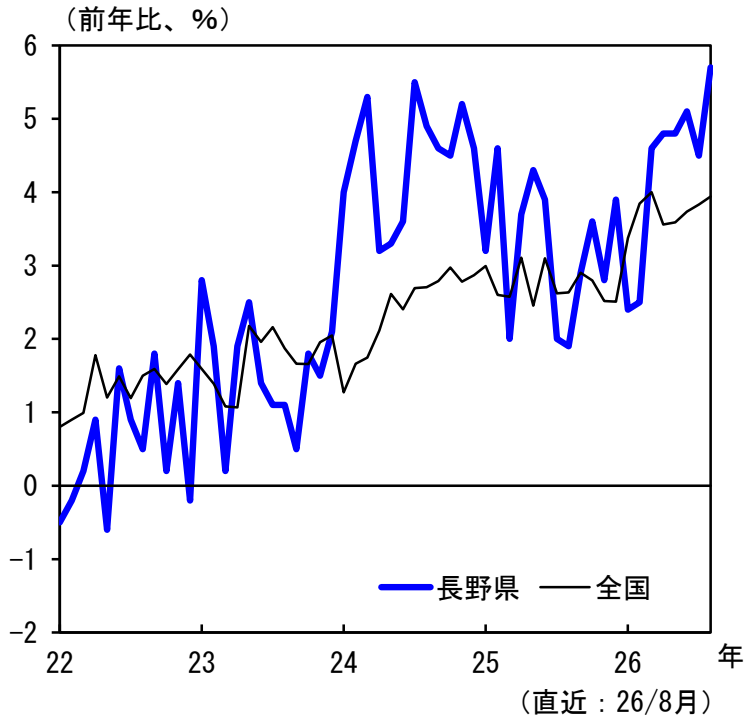


（出所）総務省「労働力調査」

１．実体経済

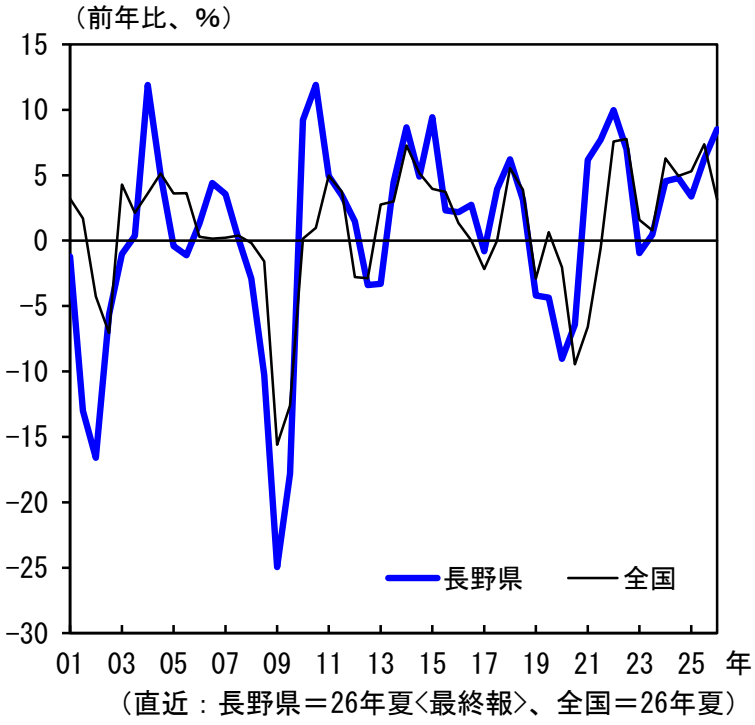
雇用・所得

▽ 所定内給与



（注）一般労働者の所定内給与。事業所規模30人以上のベース。
（出所）厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額



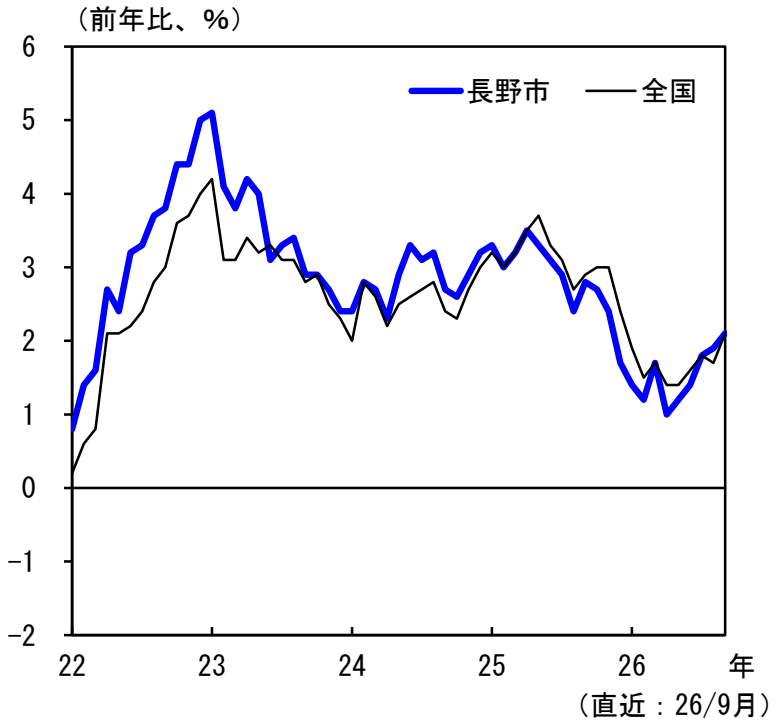
（出所）長野県：長野県「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

１．実体経済

物価

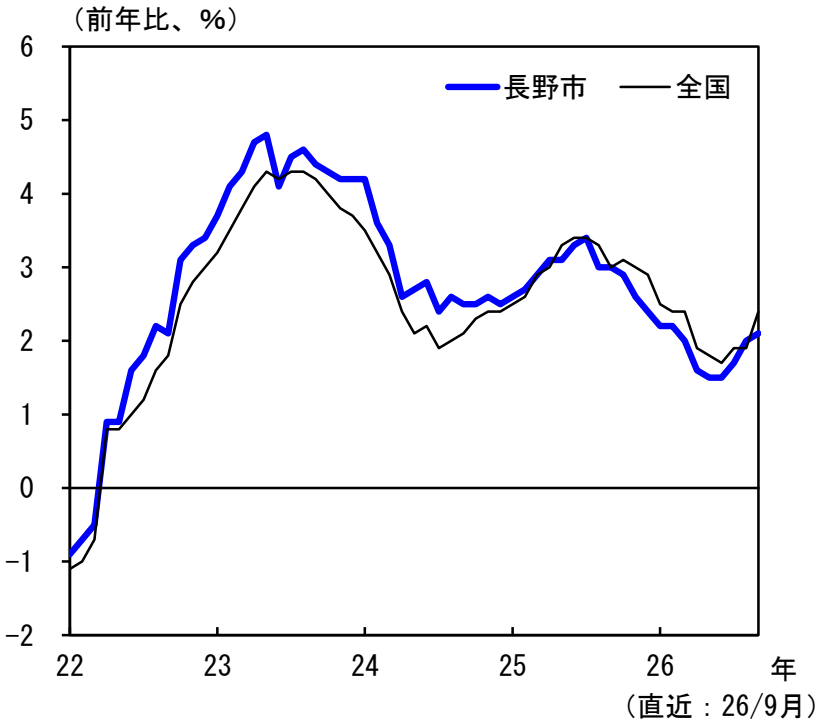
消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、26/9月は前年を上回っている。

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品）



（注）2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。
（出所）総務省、長野県

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）



（注）2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。
（出所）総務省、長野県

２．金融

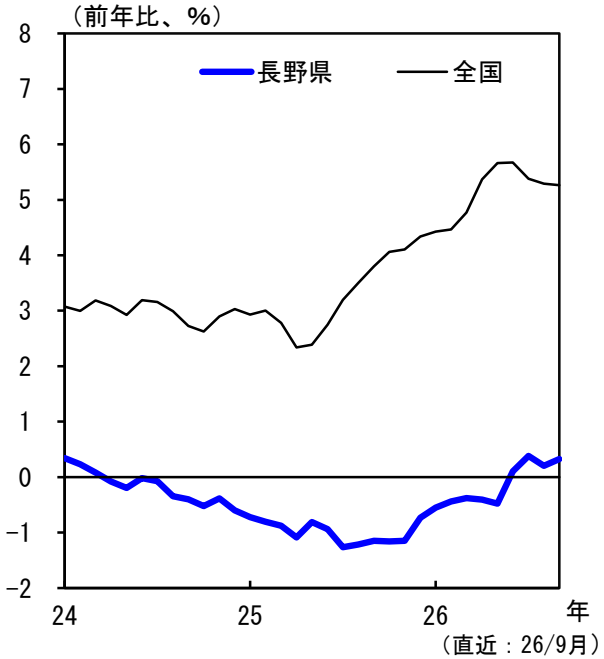
貸出金・預金

貸出残高は、前年比で０％台前半のプラスとなっている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で０％台後半のプラスとなっている。

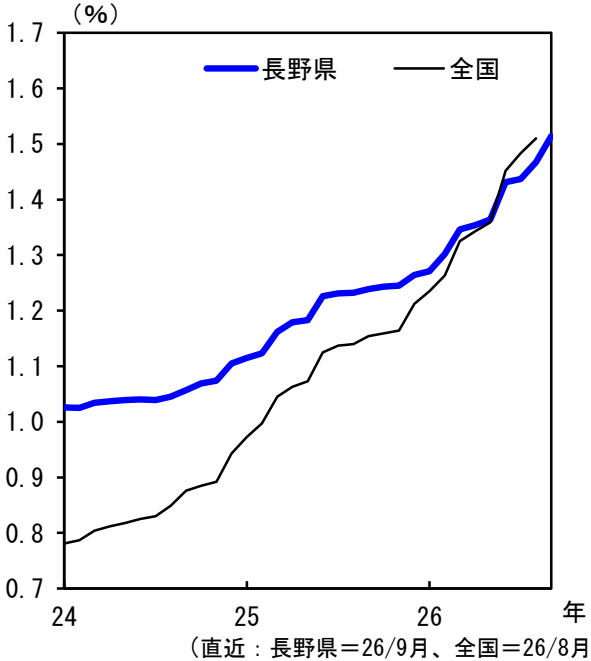
▽ 貸出平残



（直近：26/9月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。
（出所）日本銀行

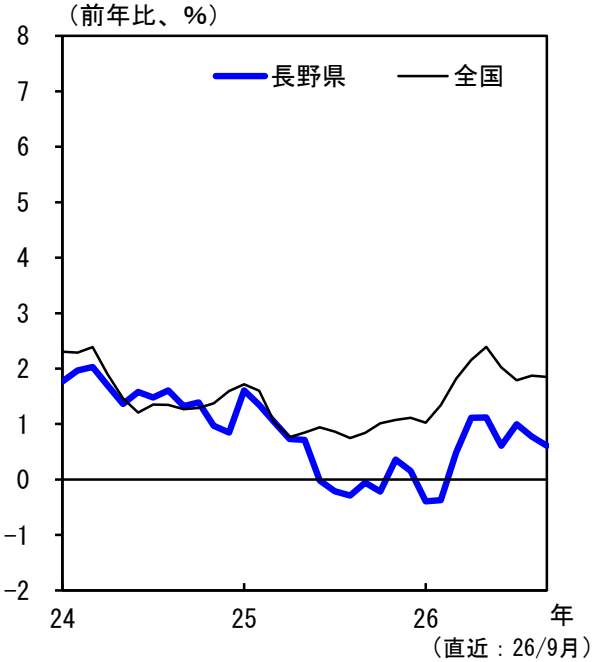
▽ 貸出約定平均金利（ストックベース）



（直近：長野県＝26/9月、全国＝26/8月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。
（出所）日本銀行

▽ 預金＜実質＞平残



（直近：26/9月）

（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額＋CD）。
・「全国」直近データは速報。
（出所）日本銀行